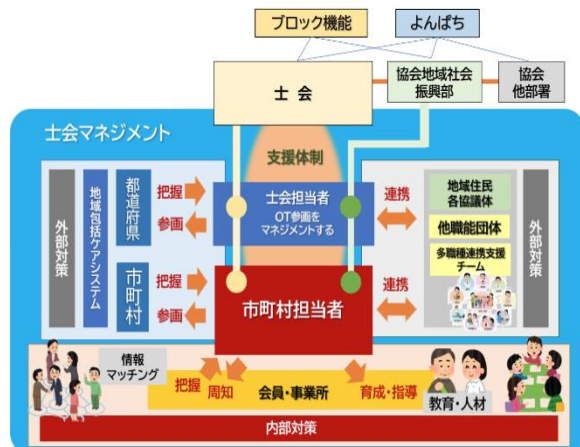


2024年度 第1回地域事業支援会議 長崎県士会版

人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法

2024年度の第1回目となる地域事業支援会議が、7月20日(土)午前中にオンラインで開催され、今回は初の試みとして、選任者と聴講者に加えて各士会から士会長(またはそれに準ずる代理の役職者)にも参加をいただきました。総勢200名近くの方が参加される会議となり、当士会の選任者は、鎌田秀一(日見中央病院)、坪田優一(愛野ありあけ病院)らが参加しました。

現在、多くの市町村では、介護職員やケアマネジャー、行政担当者といった支え手の不足により、自立支援や自助・互助の地域づくりが停滞しています。特に、作業療法士の役割や事業への適応に関する情報不足が大きな課題です。今年度は第四次作業療法5か年戦略の2年目であり、地域社会振興部が担う重点活動項目として、「地域で暮らすすべての人々を対象として、人々の活動と参加を支援する」および「地域における人のつながりや人と社会のつながりを創り出す」ことが挙げられています。これにより、作業療法のニーズに応えることが求められています。市町村担当者配置事業は、士会マネジメント事業の大きな柱の一つです。今回の会議では、改めて作業療法の必要性を確認し、市町村配置事業の役割を明文化し、今後の活動展開を確認する機会となりました。



各事業の報告 全国の地域課題に作業療法で応える

1. 1724の市町村担当者配置事業について

2023年度は約25% → ※目標 2024年度50%, 2027年度80%
当事業は士会内のマネジメント力を高めるための土台となる組織戦略と考えています。

【明文化された内容】※「定義」→「役割に」言葉が変更
全国約1700の市町村それぞれにおいて特定の市町村を担当する会員であり、子供から高齢者まで、障がいのあるなしに関わらず、市町村のニーズに応えるべく様々な場面に作業療法士が専門職として参画しやすい環境をつくるために活動する者を指す。

【配置方法・具体的な役割・その他】

- 士会の状況を踏まえて独自にマネジメントした結果、士会毎に決まる。
- 「市町村担当者」が日本作業療法士協会市町村担当者配置事業で使用している名称であることが分かるよう、あるいは誤解がないような配慮をするために「市町村担当者(日本作業療法士協会市町村担当者配置事業)」を基本とする。

2. 士会マネジメント事業について

【地域支援事業参画のための士会マネジメント事業】
全国約1700の市町村へ作業療法を届けるための「地域支援事業への作業療法士参画を推進するための具体策集であるQ&A集を作成中です。

今後も、地域支援事業に関する士会活動のマネジメントについて、考え方や具体的な方法、実際の活動例を、全国で活動されている会員の皆様からの情報をもとに提示してまいります。さらに各士会活動の推進につなげていけるよう、情報の提供、共有のための協会の活動にご協力をお願いいたします。

【取り組み内容】

- *調査事業と協力しアンケートの実施
- *士会選任者と士会長との進捗状況の共有の場を設定

3. 地域づくりに資する作業療法士参画モデル事業について

作業療法士が参画することでの効果を示す目的である当事業について、2024年~2025年度で最大3事業の採択で募集を行った結果、21事業の応募がありました。本当にありがとうございます。採択にならなかった事例についても、ぜひ活用をしていくために士会マネジメント事業等で検討しております。

編集後記

日本作業療法士協会は全国約1700の市町村へ作業療法を届けることを目標に掲げています。その中に「市町村担当者(日本作業療法士協会市町村担当者配置事業)」があり、長崎県作業療法士会では21市町で市町村担当者配置は完了していますが、今年度は推進員の担当変更がありました。各市町の状況に合わせた推進員の役割等を確認し、検討していきたいと思っております。九州ブロック合同研修会、県士会での研修会を実施予定となっていますので、地域での事業に参画している方、興味がある方もぜひご参加ください。長崎県作業療法士会 地域包括ケア対策部推進班 班長:坪田優一